



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月5日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <https://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 吉田 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・経営管理担当 (氏名) 江川 敬明 (TEL) 043(212)6042
 四半期報告書提出予定日 2023年10月14日 配当支払開始予定日 2023年10月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績 (2022年3月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	4,487,184	3.3	95,877	23.3	95,321	22.3	18,038	293.1
2022年2月期第2四半期	4,344,919	1.7	77,765	129.4	77,931	178.6	4,588	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 123,794百万円(96.8%) 2022年2月期第2四半期 62,898百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	21 25	21 23
2022年2月期第2四半期	5 43	5 40

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	12,311,861	1,984,222	8.2	1,179 63
(金融を除く)	(6,154,966)	(1,558,635)	(14.5)	—
2022年2月期	11,633,083	1,812,423	8.2	1,130 76
(金融を除く)	(5,726,743)	(1,414,885)	(14.9)	—

(参考) 1. 自己資本 2023年2月期第2四半期 1,007,726百万円 2022年2月期 957,431百万円

2. 表中の()書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	18 00	—	18 00	36 00
2023年2月期	—	18 00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	18 00	36 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,000,000	—	210,000	20.5	200,000	19.7	25,000	284.3	29	53
			220,000	26.2	210,000	25.7	30,000	361.2	35	43

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した業績予想となります。なお、当該基準等を適用しなかった場合の営業収益予想値は9,200,000百万円(対前期増減率5.6%)となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	871,924,572株	2022年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	17,650,911株	2022年2月期	25,207,930株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	848,774,395株	2022年2月期2Q	845,783,601株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (2023 年 2 月期 2 Q : 2,691,900 株、2022 年 2 月期 : 3,313,300 株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び今後の見通し等については、添付資料 8 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(重要な後発事象)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～8月31日)の連結業績は、営業収益が4兆4,871億84百万円(対前年同期比3.3%増)となり、前年実績を上回り過去最高を更新しました。営業利益は958億77百万円(前年同期より181億11百万円の増益)、経常利益は953億21百万円(前年同期より173億89百万円の増益)と、いずれも過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は180億38百万円(前年同期より134億49百万円の増益)と、前年を上回る大幅な増益となりました。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の影響が落ち着き社会活動正常化に向かう中、7月以降、新たな変異ウイルスによる急激な感染拡大がこれまでにない規模で発生したことに加え、エネルギー価格や諸物価の上昇による消費の冷え込みが懸念されるなど、当初の想定を上回る厳しい外部環境となりました。そのような中、調剤併設店舗の拡大や積極的な新規出店に加えM&Aを推進するヘルス&ウェルネス事業、店舗のリニューアルや出店により集客力の向上に取り組んだディベロッパー事業、サービス・専門店事業、各国での規制緩和による外出機会の増加を機に集客イベントなどを強化した国際事業が増益となりました。GMS(総合スーパー)事業は、上記の外部環境の中で一段と厳しく収益構造改革に取り組み、前年同期比で大幅な損益改善となりました。SM(スーパーマーケット)事業、DS(ディスカウントストア)事業は、店舗の活性化やデジタルシフトによる生産性の向上に取り組む、コロナ下での内食特需の反動影響を抑制しました。総合金融事業は、国内外でのカード取扱高の伸長や海外でのデジタル化推進などによりコロナ前までの回復に近い着地となりました。

[グループ共通戦略]

- 世界的な原料価格や原油価格の高騰などにより、多くの生活必需品の値上げが続き家計への負担が増していき中、お客さまの暮らしに寄り添い、より良い品質・お買い得価格で提供し続けるため、2021年9月より2022年6月末までトップバリュの食品(生鮮食品、米、惣菜、酒、ギフト、企画品などの一部仕様を変更する商品を除く)、日用品で合計約5,000品目の価格据え置きを実施してきました。7月、原材料・エネルギーの高騰及び急激な円安が重なりやむを得ず、一部の商品については、値上げの幅を最小限に抑えた価格改定をさせていただきましたが、当社は、お客さまの暮らしを守ることを最優先に考え、引き続き企業努力により商品の価格維持に努めてまいります。また、価格据え置きの取り組みにより、食品主要カテゴリーでは売上高が約3割増になるなど、お客さまから強い支持を頂き、新たにトップバリュを試してみようというお客さまの拡大につながりました。このような中、これまで手掛けていなかった新カテゴリーや、他社には無いコンセプトの商品の開発にも取り組んでいます。3月に発売したトップバリュ プレミアム生ビールは、高品質なビールがお求めやすい価格で購入いただけることがお客さまの好評を博し、発売5カ月で販売本数が約7百万本突破を記録しました。このビールは、欧州産ホップを100%使用することで妥協のない品質で華やかな薫りと心地よい余韻のある味わいを実現し、イオン独自のサプライチェーンを活用することで合理的にコストを削減し、これまでのプレミアムビールでは実現できなかった価格で提供しています。
- 当社は、デジタルシフトの一環で、2019年に英国ネットスーパー企業Ocado Group plcの子会社であるOcado Solutionsと、日本国内における独占パートナーシップ契約を締結しました。当社子会社のイオンネクスト株式会社(以下、イオンネクスト)を通じて、最新のAIとロボットを駆使した最先端の大型自動倉庫であるCFC(顧客フルフィルメントセンター)を千葉市内に建設中で、2023年にそのCFCを起点としたオンラインマーケットを開始する予定です。また、イオンモール株式会社が2025年に東京都八王子市に開業予定の複合型商業施設に併設する形で、千葉に続く2つ目のCFCを2026年に開業予定です。また2022年3月には、イオンネクストはオンラインマーケットの物流を担う子会社について、SBSホールディングス株式会社(以下、SBSグループ)より増資を受け入れることを合意しました。今後は、SBSグループが有するラストワンマイルの豊富な物流オペレーションノウハウの提供を受けることにより、日本のネットスーパーの中で最も支持されるサービスを確立し、ラストワンマイルにおける顧客満足の最大化に取り組んでいきます。
- 2007年に発行したイオンの電子マネー「WAON」(以下、「WAON」)が4月に15周年を迎えました。「WAON」は、発行以来、スピーディーな決済、小銭の出し入れ不要となる利便性、WAON POINTがためられるお得さなどが評価され、累計発行枚数9,000万枚を突破、利用加盟店数全国94万カ所以上、年間利用金額2兆円を超えるまで成長しました。地域経済の活性化などにお役立ていただける「ご当地WAON」は、

発行以来、ご利用金額の一部を自治体などに寄付させていただき、累計金額 23 億 2,483 万円の寄付を行いました(2022年4月現在)。また、当社は2020年9月より総務省の「マイナポイント事業」に決済サービス事業者として参画しています。2022年6月には、「マイナポイント第2弾」で新たに開始される「健康保険証としての利用申込み」「公金受取口座の登録」事業において、「WAON」での申込み受付を開始しました。更に7月には、今年15周年を迎える「WAON」と30周年を迎える「美少女戦士セーラームーン」とのコラボレーションカードをApple PayのWAONにて期間限定で発行しました。これからもお客さまに便利でお得なお買物を楽しんでいただけるよう、安全で便利な電子マネーを目指すとともに、お客さまや地域、提携企業などと“つながる”サービスの拡充に努めてまいります。

- 7月、当社は京都府の「イオン」「イオンスタイル」8店舗とネットスーパーにて、西日本初となる循環型プラットフォーム「Loop(ループ)」の展開を19品目(メーカー10社)で開始しました。Loopは日用品や食品などを繰り返し使える容器で販売し、使用済み容器を回収して洗浄、製品を充填のうえで再販する循環型ショッピングプラットフォームです。2021年5月、東京・千葉・神奈川19店舗から開始して以降、関東にて店舗を順次拡大し、京都府8店舗での導入により、計66店舗での展開となりました。これまでも京都府内において、2007年にジャスコ東山二条店(京都市左京区)で、チェーンストア初の「レジ袋無料配布中止」の実験を開始したほか、2011年に京都府と地域活性化包括連携協定を締結し、様々な環境対策にとともに取り組んでまいりました。このたび京都府とLoopを開発した米テラサイクルの日本法人が「ゼロ・エミッション社会の実現に向けた連携に関する協定」を締結し、京都府でのLoopの展開が合意され実現しました。2022年度中に100店舗までLoopの拡大を目指しており、今後もメーカー各社や自治体などのステークホルダーとともに本取り組みを推進し、循環型社会の実現に貢献してまいります。
- 7月、公益財団法人イオンワンパーセントクラブは、皆さまからお寄せいただいた「イオン ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」募金1,978万4,040円と同財団から同額の1,978万4,040円、並びにイオングループの店舗にてお買い上げいただいた「トップバリュ天然水」(500ml)の売上による寄付金1,548万9,775円の合計5,505万7,855円を公益財団法人日本ユニセフ協会へ贈呈しました。この寄付によって、カンボジアとミャンマーにおいて安全な水の供給や給水施設の敷設にお役立ていただきます。また遠隔地への水汲みに時間をとられ、学校の授業に出席できない子どもたちを支援するため、同財団では、2010年より本キャンペーンを継続し、これまで60万人を超える人々が安全な水を使えるようになりました。
- 8月、公益財団法人イオン環境財団は、第10回「アジア学生交流環境フォーラム(ASEP:Asian Students Environment Platform)(以下、本フォーラム)」をオンラインにて開催しました。本フォーラムは、同財団と国連環境計画生物多様性事務局との合意に基づいて実施しており、これまでに10カ国679名の大学生が参加し、今年で10回目を迎えました。アジア各国の大学生・大学院生が、各国の自然環境や歴史、文化、価値観の違いなどを学びながら、地球環境問題について討議を行うことで、グローバルなステージで活躍する環境人材育成を目指しています。本年は9カ国9大学91名の学生が参加し、「里山、私たちの未来コモンズ」をテーマとする講演の受講や多国籍で構成したチームに分かれてのディスカッションを行いました。

[セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益1兆5,988億50百万円(対前年同期比98.0%)、営業損失37億54百万円(前年同期より123億円の改善)となりました。

イオンリテール株式会社は、売上総利益を最大化する営業・商品戦略を掲げるとともに、全社一丸となって荒利益額向上に注力しています。当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結累計期間に引き続き、売上高・客数回復のための営業施策にEコマースなどデジタルの施策を組み合わせ効果の最大化に取り組みました。衣料においては、コロナ下で取り組んできた在庫削減により原価率の低減と商品回転率の改善が一層進んだことに加え、従来から実施しているカジュアルショップ「エシム」やシニアカジュアルの「着楽美」、旅行関連商品が好調に推移しました。食品においては、デリカや冷凍食品などの成長カテゴリーの商品構成の大幅な見直しや売場面積の拡大に取り組んだほか、生活防衛意識が高まる

中で価格据え置きをしたトップバリュの販売拡大に努めました。H&BCにおいては、医療用抗原検査キットの販売に取り組んだ調剤、付加価値の高い商品の品揃えを強化したペット用品、外出機会の増加に伴い好調なビューティー用品が売上を牽引し、ヘルス&ビューティケアの既存店売上高は、当第2四半期連結累計期間の前年同期比102.6%と伸長しました。デジタル事業においては、コロナが拡大した7、8月、外出を控えたために急増したネットスーパーの購買需要を取り込む目的で、ネットスーパーでの受注上限の見直しや作業場の拡大に取り組んだ結果、当第2四半期連結会計期間のネットスーパーの売上は、コロナ前の2020年2月期第2四半期連結会計期間対比で約1.6倍に拡大しました。また、Eコマースのイオンスタイルオンラインでは、8月に実施した四半期に1度の大型セール「BUZZTTO SALE」において、お盆を家族で楽しめるゲーム機などの商品を取り揃え、オンラインCMや店頭告知の強化に取り組んだ結果、期間中の受注額は前年同曜比約400%を超える好調な販売となりました。

また、電力単価の上昇に対しては、節電施策を細部に渡り見直し、当第2四半期連結会計期間の電気使用量を前年比96.5%に削減したほか、「どこでもレジ レジゴー」やセミセルフレジの導入をはじめ、AIやRPAを活用した働き方改革に伴う人時効率の改善やレンタル什器などの外部費用の見直しにも取り組み、水道光熱費以外の販売管理費の抜本的な削減を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の同社の営業利益は前年同期より142億68百万円損益改善しました。

イオン北海道株式会社では、2021年9月に稼働を開始したイオン石狩プロセスセンターを活用するなど独自商品を約420品目開発するとともに、アウトパック供給拡大による各店舗の品揃えの改善に取り組み、デリカ部門の当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同期比106.0%と好調に推移しました。また、外出・社会行事関連の需要の回復やエシカル・健康といったニーズの高まりにいち早く対応した子供衣料や婦人衣料、トラベル、化粧品関連商品などが好調に推移しました。インターネット販売事業においては、ネットスーパーの新たな拠点開設や配送時間の短縮により受注可能件数が増加したことで、当第2四半期連結累計期間のネットスーパーの売上高は前年同期比112.4%と伸長しました。また、レジ混雑を緩和しお客さまの負担を解消することを目的にセルフレジの導入を推進し、当第2四半期連結累計期間で17店舗に新規・追加設置し、導入店舗数は累計で100店舗になりました。

イオン九州株式会社では、同社の中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DXの推進」「環境・地域社会への貢献」の取り組みを推進しました。食品では、お客さまの毎日の暮らしを価格で応援する「今週のおすすめ品」「本気の価格1000品目」「50周年年間おすすめ価格」やトップバリュの展開を強化するとともに、九州の生産者、お取引先さまと協力して地産地消・地産域消の取り組みを推進し、当第2四半期連結累計期間における食品部門の既存店売上高は前年同期比101.1%となりました。DXの推進では、九州7県全域におけるネットスーパーの実施店舗、受取拠点、受注可能枠及び当日配送エリアを拡大し、サービスレベルの向上に努めました。併せて「ドライブ受け取り」や「ロッカー受け取り」など、非接触型の受け取りサービスの拡充にも取り組みました。なお、2022年9月1日付けで、同社とウエルシアホールディングス株式会社は、スーパーマーケットとドラッグストア運営の双方の知見を共有し、新業態の開発と運営を行うため、合弁会社イオンウエルシア九州株式会社を設立しました。

<SM事業・DS事業>

SM事業は営業収益1兆3,091億93百万円(対前年同期比102.9%)、営業利益85億44百万円(前年同期より56億32百万円の減益)となりました。DS事業は営業収益1,913億88百万円(対前年同期比97.6%)、営業利益8億80百万円(前年同期より3億41百万円の減益)となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社は、店舗の活性化やお客さまの利便性の向上に取り組むとともに、フルセルフレジの導入や「Scan&Go Ignica (スキャンアンドゴーイグニカ)」の展開拡大による生産性向上を図ることによって、人件費の効率化やチラシも含めた販促の見直しを行いました。同社子会社の株式会社マルエツでは、生鮮食材を含む冷凍商品の売場拡大や品揃えの改廃などの既存店の活性化を行いました。デジタルの取り組みにおいては、オンラインデリバリー併設店を累計36店舗、フルセルフレジ導入店を累計192店舗に拡大し、「Uber Eats」を利用した店舗商品の配達サービスを56店舗で開始しました。株式会社カスミでは、茨城県西部エリアで既存店の大型改装や旗艦店をオープンしたほか、千葉県外房エリアで3店舗を新規にオープンし、両地域でのドミナント強化を図りました。更に、オンラインで選択できる商品と配送エリアを拡大するため、エリア内の店舗在庫をひとつのバーチャルストアとして管理するローカル・フルフィルメント・ストアを茨城県つくば市エリア13店舗で開始しました。マックスバリュ関東株式会社では、2店舗の大規模活性化とエクスプレス業態での買物体験型のスーパーマーケット1号店となるマックスバリュ エクスプレス幕張店を開店し、新たな商品

やサービスを導入しました。

株式会社フジ(以下、フジ)では、新しい需要への速やかな対応、内食・巣ごもり需要などの緩和、原材料価格や水道光熱費の上昇によるコスト増加などの新たな課題に直面しています。同社は常にお客さま視点で最新ニーズへの対応に注力するとともに、商品ロスやコストの削減などに取り組んでいます。株式会社フジ・リテリングでは、フジが創業55周年を迎え、地域のくらしに密着する活動、お客さまと従業員満足度の向上に資する活動など様々な記念事業を実施しています。食品では、安さへの対応を継続する一方で、家庭での節電や調理時間節減の意識の高まりを予見し、調理品や半調理品などの品揃えを拡充するなど、新たな需要へも対応しました。更に、外出や行楽、旅行・帰省需要などへお応えするため、行楽商材、ごちそうメニュー、手土産などの販売に注力しました。8月には新たに2店舗で移動スーパーのサービスを開始し、拠点が合計34店舗に拡大しました。これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の食品の売上高は前年同期比102.6%、移動スーパー事業の売上高は前年同期比137.6%と大幅に伸長しました。また、同社子会社のマックスバリュ西日本株式会社は、「地域密着」「生鮮強化」を軸にサプライチェーン改革を行い、お客さまが安全に安心して楽しくお買物ができる店舗づくりに取り組んでいます。商品では、地場や旬の商品を圧倒的に販売するとともに、地元生鮮素材を使った季節弁当など独自商品の開発に取り組みました。外食やレジャーが活発化し内食需要が落ち着いたことによって、水産や畜産などの生鮮素材が一部影響を受けましたが、価格訴求や均一商品の展開、夕刻以降の加工数量増加や出来立て商品の品揃え拡充などに取り組みました。

マックスバリュ東海株式会社では、既存の店舗競争力を高めるため当第2四半期連結累計期間において12店舗の活性化改装を実施し、デリカや冷凍食品の強化、お客さまニーズに応じた品揃えの拡充などにより魅力ある店舗への改善に取り組みました。また、キャッシュレスセルフレジを65店舗に新規導入し、レジ関連業務の削減による人員配置の適正化に努めたほか、6月に浜松和田店(浜松市東区)にてセルフスキュシステム「MaxGO(マックスゴー)」を導入するなどレジ精算における利便性の向上に努めています。商品においては、各地の自治体や学生と食事バランスを考慮した商品の開発に取り組んだほか、「ちゃんとごはんSTUDIO 千種若宮大通店(名古屋千種区)」における活動を再開し、食や健康に関する情報の発信に努めました。新たな販売チャネルの拡充策として、名古屋市内にて「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点を増やしたほか、静岡県内の山間部にて移動スーパーの新たな稼働を開始しました。

<ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益5,654億27百万円(対前年同期比110.7%)、営業利益235億76百万円(前年同期より13億80百万円の増益)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社及び同社連結子会社は、当第2四半期連結累計期間において、調剤薬局併設店舗におけるPCR等無料検査や医療用検査キットの無料配布に積極的に取り組み、来店客数が増加しました。その結果、コロナ第7波の感染拡大時には、来店客数が増加するとともに医薬品部門の風邪薬、解熱剤などの関連商品の販売が伸長しました。また、調剤部門においては、調剤報酬改定・薬価改定の影響があったものの、調剤併設店舗数の増加(当第2四半期連結会計期間末現在1,948店舗)したことに加え、コロナ下においても受診抑制の影響を大きく受けることがなかったため、処方箋受付枚数が伸長しました。販売費及び一般管理費については、電力単価の上昇により水道光熱費が増加したものの、店舗人時数の適正化に向けた継続的な取り組みや自動発注などの店舗業務の効率化を進め、人件費を中心に経費削減に努めました。なお、6月には、同社子会社のウエルシア薬局株式会社を存続会社として、同社子会社の金光薬品株式会社を吸収合併し事業の効率化を進めました。また同月、大阪府を地盤とし、北海道・関東・関西・九州に店舗展開する株式会社コクミン(162店舗)及び株式会社フレンチ(3店舗)を株式取得により子会社化しました。これらの取り組みにより当第2四半期連結会計期間末の同社グループの店舗数は、2,702店舗となりました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益2,243億81百万円(対前年同期比93.7%)、営業利益330億29百万円(前年同期より20億69百万円の減益)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は国内及び海外において、グループ共通ポイントを活用した利便性の向上、モバイルサービスの拡充、新規事業の創出など、中長期的な成長に向けた投資及び基盤整備を進めるとともに、デジタル金融包摂の進展に取り組みました。

イオンカードについては、Webや店頭で新規入会キャンペーンを実施するとともに、ポイント制度変更

などイオンカードの利便性向上について継続して訴求を強化した結果、国内カード有効会員数は 3,032 万名(期首差 23 万名増)となりました。また、「iAEON」並びにコード決済サービス「AEON Pay」の利用促進に向けて、イオングループでの利用加盟店の拡大に加えて、複合レジヤ施設や飲食店、家電量販店など外部加盟店を拡大し、お客さまの利便性の向上に繋げました。カードショッピングについては、ポイント上乘せ企画などのイオングループとの大型販促施策や人流の回復に伴う外部加盟店との利用促進施策の実施により、ガソリンやETCなどの自動車関連及び公共交通機関に加えて、飲食店や旅行代理店でも利用が徐々に回復し、カードショッピング取扱高は堅調に推移しました。

イオン銀行の住宅ローンにおいて、Webからのお申込みや電話、郵送を活用し、お客さまがご自宅で契約を完結できる取り組みを推進するとともに、店舗での相談ニーズへの対応やご契約者限定のイオングループでのお買物特典の継続的な訴求により、居住用住宅ローン貸出金残高は期首比で伸長しました。

香港においては、新たに若年層をターゲットとして、キャッシュバックスキームを採用した「AEON CARD WAKUWAKU」を発行し、積極的な会員獲得を進めるとともに、スマホ決済「WeChat Pay」においてイオンカードの紐づけを推進するなど、お客さまの多様な決済ニーズに対応しました。

タイにおいては、提携先の大手ECサイトや食品宅配との販促企画に加えて、旅行需要の回復に合わせてタイ国際航空などとの販促企画の実施により、カードショッピング取扱高は前年同期比 152.4%と伸長しました。また、6月よりモバイルアプリ上で保険を選択し、イオンカードで決済まで完了できるオンライン保険販売を開始しました。加えて、ローンのお客さまへのプラスチックカード発行を全面廃止し、モバイルアプリによるバーチャルカードに移行するなど、モバイルを基軸としたデジタル化を推進しました。

マレーシアにおいては、イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)との共同販促施策やオンライン決済取扱高の拡大に向けたカード利用キャンペーンの実施などにより、カードショッピング取扱高は前年同期比 131.3%と大きく伸長しました。バイクローンについては、バイクの供給不足が解消したことに加えて、メーカーとの新型モデル発売企画キャンペーンや主要加盟店とのインセンティブキャンペーンが好調に推移し、マレー圏の個品割賦の取扱高は前年同期比 176.8%となりました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益 2,163 億 62 百万円(対前年同期比 121.1%)、営業利益 230 億 23 百万円(前年同期より 32 億 50 百万円の増益)となりました。

イオンモール株式会社は、CX(カスタマー・エクスペリエンス)の創造によるリアルモールの魅力の最大化を掲げ、集客力の向上に取り組んでいます。6月にリニューアルオープンしたイオンモール北大路(京都市北区)では、「南テラス」を刷新し、テラス席の新設や植栽の植え替えを行ったほか、小鳥のさえずり、小川のせせらぎなどのBGMを導入し、屋外でも幅広い世代の方々が安らげる憩いの空間を創出しました。また、1Fフードコートは「北大路ダイニング」に名称を変更し、シックで落ち着いた都会的なデザインに刷新し、ゆったりとお食事をお楽しみいただける空間に生まれ変わりました。また、同社はXR(クロス・リアリティ)領域の事業開発プロジェクトと連携し、イオンモールアプリ内のAR(オーグメンティド・リアリティ)クラウド機能を活用し、新たな顧客体験創出に向けた共同実証実験を開始しました。第一弾として、8月にTHE OUTLETS KITAKYUSHUにおいて、地元若手アーティストの作品や子どものぬり絵をAR空間上に展示するイベントを開催しました。イベントを通じて、AR技術を駆使したリアル体験をより豊かにするコンテンツ体験のあり方や、その効果測定方法の検証を行いました。このような取り組みなどにより、国内における当第2四半期連結累計期間の既存モール専門店売上高は対前年同期比 111.5%(対象 85 モール)と大きく伸長しました。なお、2020年2月期第2四半期連結累計期間対比では 86.8%(対象 83 モール)となりました。

ベトナムでは、政府方針がウィズコロナ政策に基づく経済成長優先に転換しており、同社モールは全ての業種で営業を再開しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の既存モール専門店売上高は対前年同期比 156.8%(対象 6 モール)と大幅に伸長しました。また、同社はベトナムを最重点出店エリアと位置づけ、ホーチミン市を中心とした南部、ハノイ市を中心とした北部においてドミナント出店を進めています。6月には中部エリアのダナン市との間で「ショッピングモール開発に関する投資決定についての包括的覚書」を締結しました。ダナン市は中部最大都市として戦略的経済ハブの一つとなっており、観光業や不動産業に加え、今後大きな経済発展が期待できるエリアです。今後も、更なるベトナム事業の展開を推進していくことで、持続的な経済成長を遂げるベトナムにおいて政策の実現、日系企業の誘致、地域のまちづくりに貢献してまいります。

中国では、4月以降コロナが急速に拡大し、一部モールを臨時休業しました。6月以降一部地域の消費

トレンドは回復基調となりましたが、行政による厳しい行動管理が継続される中、消費者の外出自粛傾向が続きました。その結果、当第2四半期連結累計期間の既存モール専門店売上高は対前年同期比 80.5% (対象 21 モール) となりました。成長性の高い内陸部へ重点出店し、既存モールのリニューアルやローカライズ企画の実施など、急速に変化するお客さまのライフスタイルに対応した取り組みを推進していきます。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益 3,771 億 69 百万円(対前年同期比 109.0%)、営業利益 59 億 36 百万円(前年同期より 74 億 50 百万円の改善)となりました。

イオンディライト株式会社は、全てのお客さまに対して最適なソリューションを提案していくためのデータ連携基盤の構築に取り組んでいます。この一環として当第2四半期連結累計期間においては、システム間の連携や顧客からのリクエスト情報、各種設備情報などのアップデートを行うとともに、それらを分析し加工した情報を積極的に活用し、営業活動の効率化や業務品質の向上に努めました。また、同社は深刻化する人手不足に対応した持続可能な事業モデル構築を目的に、IoTなどの技術を活用し、エリア単位で複数の施設を効率的に管理する「エリア管理」を展開しています。当第2四半期連結累計期間においては、全国エリア体制の整備とともに、点検業務を自動化するためのカメラやセンサーの導入といった設備投資などを進めました。その結果、8月末現在、全国計70施設(累計248施設)にて省人化・無人化に取り組み、常駐設備管理員から26名(累計141名)の要員を創出しました。更に、施設管理の現場で培われた専門性を新たな収益機会の拡大に繋げるため、新規受託物件や営業部門、工事部門などへの再配置を実施しました。

株式会社イオンファンタジーは、国内事業において、コロナ感染者が大幅に増加した7月後半から時短営業店舗が一部で発生し影響を受けましたが、8月後半より徐々に回復基調となりました。プライズ部門では、映画関連商材や同社限定景品が堅調に推移し、同部門の第2四半期連結会計期間の既存店売上高前年同期比は 116.4%と全体の売上を牽引しました。カプセル玩具部門では、戦略的に出店を加速させている専門店「TOYS SPOT PALO」を当第2四半期連結累計期間において新規に 30 店舗オープンし、累計店舗数は 111 店舗となりました。また、同部門の第2四半期連結累計期間の売上高前年同期比は 170.3% (2020年2月期第2四半期連結累計期間対比 541.3%) となり拡大を続けております。デジタル化では、フルデジタル化の取り組みとして強化している同社の会員制度「モーリーフレンズDX」の会員数が 56 万人を突破しました。同社の中国事業は、政府による休業要請が徐々に緩和されると営業再開が進み、当第2四半期連結累計期間においては約9割の店舗が営業を再開しました。同社のアセアン事業では、第1四半期連結会計期間からのトレンドが継続し堅調に推移し、第2四半期連結累計期間の営業利益としては過去最高益を達成いたしました。

株式会社キャンドゥは、2022年1月5日に当社子会社となり、当社グループとの協業によるシナジーを最大限に発揮するため、「販路の拡大」、「商品・ブランドの差別化」、「企業価値の向上」を掲げ、お客さま満足の上昇を図る取り組みを強化しています。販路の拡大では、直営店、委託店を中心に出店を加速させました。その結果、当第2四半期連結累計期間における店舗数は 53 店舗増加して 1,233 店舗となりました。商品・ブランドの差別化では、「新生活様式に対応する商品」、「環境に配慮した商品」、「他価格帯商品」の開発と、POS データを活用した個店ごとの品揃えと在庫量の最適化に取り組み、SNS などを活用したマーケティングや情報発信を推進しました。企業価値の向上では、現在、当社グループへの出店の促進、商品連携、WAON 導入を順次進めており、今後は当社グループとの什器・備品の共同仕入れによる出店・設備管理コストを低減する取り組みを推進していきます。

株式会社コックスは、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げ業績の回復に取り組んでいます。当第2四半期連結累計期間においては、ikka ブランドのリニューアルを進め、9店舗をライフスタイルショップとして改装オープンしました。これまで ikka には取り扱いはなかったグリーン雑貨(観葉植物)を中心に、クッションや香りなどの生活雑貨を新たに導入し、取扱商品を拡充しました。また、正価商品の販売ピーク時期に、認知度向上のため、著名タレントとタイアップした雑誌掲載を実施したことや、セール期にサイズ・カラーが揃った実需商品を投入し売場鮮度を持続したことも奏功し、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高の対前年同期比は 133.5%と大きく伸長しました。商品面では、セール期の割引施策、商品投入スケジュールなどを見直した結果、売上総利益率は 1.7%改善し、期末商品在庫高は 2 億 89 百万円の削減となりました。販売費及び一般管理費は、人件費・設備費などの固定費の削減に継続して取り組み、対前年同期比 88.6%となりました。

<国際事業> (連結対象期間は主として1月から6月)

国際事業は、営業収益2,454億39百万円(対前年同期比118.1%)、営業利益73億36百万円(前年同期より45億98百万円の増益)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)は、大幅な規制緩和による外出機会の増加を機に各モールでの様々なイベントを開催したことによりテナント売上が回復基調となるとともに、GMS事業においても衣料及び住居余暇商品を中心に売上が順調に回復しました。更に、オンライン強化の一環で2021年8月に機能的な画面設計やパーソナライズ機能などを有するBOXEDのECプラットフォームの活用を開始したネットスーパーは、6月末には登録者数が累計12.4万人に達し、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比134.0%となりました。これらの取り組みの結果、同社は増収増益となりました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)は、コロナ影響の縮小から外出機会の増加につながり当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比130.2%と大きく伸長しました。また、業務効率化を目的とするDXの推進なども積極的に取り組んだ結果、大幅な増収増益となりました。新店については、GMS事業に次ぐ第二の柱であるSM事業の展開を加速すべく、スーパーマーケットをハノイ地区に当第2四半期連結累計期間において6店舗オープンしました。

中国においては、コロナ感染者の増加を受け、政府がコロナ封じ込めに向けて活動制限を強化したことに伴う臨時休業・営業時間短縮の影響がありましたが、6月の行動制限措置の解除を受け、第1四半期連結累計期間と比較して需要が回復しつつあります。イオン香港(AEON STORES(HONG KONG)CO., LTD.)では、3月に当社グループ外の大型ショッピングモール内にイオンスタイルを出店したのを皮切りに、6月には同社が販売代理店を請け負っているダイソーが展開する300円均一ショップ「Threeply」の香港初となる旗艦店をオープンしました。地元のライフスタイルに合わせた商品及び事業展開の取り組みが奏功し、同社の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比104.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から6,787億77百万円増加し、12兆3,118億61百万円(前期末比105.8%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、現金及び預金が557億73百万円、受取手形及び売掛金が1,901億92百万円、有価証券が525億67百万円、営業貸付金が545億15百万円、銀行業における貸出金が438億76百万円、有形固定資産が1,924億24百万円、無形固定資産が368億96百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から5,069億78百万円増加し、10兆3,276億39百万円(同105.2%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が984億15百万円、銀行業における預金が1,542億8百万円、短期借入金が1,574億14百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1,274億82百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から1,717億98百万円増加し、1兆9,842億22百万円(同109.5%)となりました。

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物の四半期末残高は626億22百万円増加し、1兆1,300億47百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前四半期純利益が2,522億38百万円増加、銀行業における預金の増減額が1,542億8百万円増加し資金が増加した一方で、売上債権の増減額が1,441億74百万円増加、銀行業における貸出金の増減額が438億76百万円増加し資金が減少したこと等により、2,339億20百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行業における有価証券の取得による支出が4,430億1百万円、固定資産の取得による支出が1,614億45百万円であった一方で、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が3,515億24百万円であったこと等により、2,537億51百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,761億27百万円、社債の発行による収入が795億57百万円であった一方で、長期借入金の返済による支出が1,463億11百万円、社債の償還による支出が908億円であったこと等により、266億79百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2022年4月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,263	1,228,037
コールローン	8,864	8,547
受取手形及び売掛金	1,655,072	1,845,265
有価証券	612,647	665,214
棚卸資産	555,136	577,456
営業貸付金	428,821	483,337
銀行業における貸出金	2,406,821	2,450,697
その他	473,815	498,815
貸倒引当金	△127,776	△129,985
流動資産合計	7,185,666	7,627,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,539,047	1,626,468
工具、器具及び備品(純額)	207,982	218,187
土地	984,155	1,029,700
建設仮勘定	51,392	88,766
その他(純額)	348,310	360,189
有形固定資産合計	3,130,888	3,323,313
無形固定資産		
のれん	130,152	153,528
ソフトウェア	135,301	145,771
その他	60,961	64,012
無形固定資産合計	326,415	363,312
投資その他の資産		
投資有価証券	261,543	244,820
退職給付に係る資産	21,638	23,963
繰延税金資産	156,417	151,004
差入保証金	405,053	420,315
その他	152,608	164,996
貸倒引当金	△7,148	△7,250
投資その他の資産合計	990,112	997,849
固定資産合計	4,447,417	4,684,474
資産合計	11,633,083	12,311,861

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975,517	1,073,932
銀行業における預金	4,173,446	4,327,655
短期借入金	373,844	531,259
1年内返済予定の長期借入金	311,061	335,113
1年内償還予定の社債	149,700	166,330
コマーシャル・ペーパー	144,828	54,000
未払法人税等	40,027	38,580
賞与引当金	36,454	33,098
店舗閉鎖損失引当金	4,912	3,117
ポイント引当金	12,002	7,162
その他の引当金	1,098	682
設備関係支払手形	43,872	62,939
その他	781,199	818,394
流動負債合計	7,047,966	7,452,264
固定負債		
社債	915,033	892,361
長期借入金	1,002,337	1,105,768
繰延税金負債	34,320	36,510
店舗閉鎖損失引当金	2,921	5,263
利息返還損失引当金	6,476	5,328
その他の引当金	6,426	873
退職給付に係る負債	20,537	22,484
資産除去債務	109,354	116,356
長期預り保証金	258,151	268,784
保険契約準備金	64,367	59,319
その他	352,766	362,324
固定負債合計	2,772,693	2,875,374
負債合計	9,820,660	10,327,639

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	296,285	296,123
利益剰余金	415,503	423,843
自己株式	△34,030	△24,232
株主資本合計	897,766	915,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,335	32,739
繰延ヘッジ損益	△1,187	810
為替換算調整勘定	17,512	62,823
退職給付に係る調整累計額	△3,995	△4,389
その他の包括利益累計額合計	59,665	91,984
新株予約権	1,290	1,266
非支配株主持分	853,701	975,229
純資産合計	1,812,423	1,984,222
負債純資産合計	11,633,083	12,311,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業収益		
売上高	3,814,703	3,920,850
総合金融事業における営業収益	214,732	198,495
その他の営業収益	315,483	367,838
営業収益合計	4,344,919	4,487,184
営業原価		
売上原価	2,770,018	2,824,056
総合金融事業における営業原価	35,702	26,470
営業原価合計	2,805,721	2,850,527
売上総利益	1,044,684	1,096,793
営業総利益	1,539,198	1,636,656
販売費及び一般管理費	1,461,432	1,540,779
営業利益	77,765	95,877
営業外収益		
受取利息	1,619	2,046
受取配当金	1,399	1,820
持分法による投資利益	2,069	3,054
その他	16,910	14,061
営業外収益合計	21,999	20,983
営業外費用		
支払利息	17,248	17,713
その他	4,585	3,826
営業外費用合計	21,833	21,539
経常利益	77,931	95,321
特別利益		
固定資産売却益	277	2,456
関係会社株式売却益	0	23,617
段階取得に係る差益	—	3,290
受取保険金	1,672	2,698
補助金収入	3,353	1,346
その他	1,229	544
特別利益合計	6,533	33,952
特別損失		
減損損失	2,997	5,715
固定資産除却損	1,203	1,475
災害による損失	1,637	3,536
新型コロナウイルス対応による損失	4,233	2,534
その他	3,573	9,380
特別損失合計	13,645	22,642
税金等調整前四半期純利益	70,819	106,631
法人税、住民税及び事業税	34,311	38,749
法人税等調整額	2,615	10,088
法人税等合計	36,926	48,838
四半期純利益	33,893	57,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,304	39,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,588	18,038

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	33,893	57,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,745	△23,060
繰延ヘッジ損益	36	4,039
為替換算調整勘定	21,636	85,812
退職給付に係る調整額	637	△627
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	△163
その他の包括利益合計	29,005	66,000
四半期包括利益	62,898	123,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,563	50,357
非支配株主に係る四半期包括利益	41,334	73,436

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,819	106,631
減価償却費	153,019	159,670
のれん償却額	6,752	7,920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,810	△5,078
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,845	△1,612
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,851	△5,145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△308	689
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,470	△3,283
受取利息及び受取配当金	△3,019	△3,867
支払利息	17,248	17,713
持分法による投資損益(△は益)	△2,069	△3,054
減損損失	2,997	5,715
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△23,617
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△3,290
売上債権の増減額(△は増加)	△66,080	△144,174
棚卸資産の増減額(△は増加)	17,396	△3,257
営業貸付金の増減額(△は増加)	4,623	△19,211
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△44,765	△43,876
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,823	70,387
銀行業における預金の増減額(△は減少)	81,541	154,208
その他の資産・負債の増減額	△74,890	△8,432
その他	△15,230	33,797
小計	33,233	288,833
利息及び配当金の受取額	4,452	4,924
利息の支払額	△17,255	△17,883
法人税等の支払額	△52,008	△41,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,578	233,920

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,803	△8,252
有価証券の売却及び償還による収入	22,074	20,816
銀行業における有価証券の取得による支出	△260,209	△443,001
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	267,098	351,524
固定資産の取得による支出	△181,599	△161,445
固定資産の売却による収入	1,580	11,859
投資有価証券の取得による支出	△1,123	△1,707
投資有価証券の売却による収入	1,081	276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,543
差入保証金の差入による支出	△9,798	△6,958
差入保証金の回収による収入	14,646	7,375
預り保証金の受入による収入	13,121	11,542
預り保証金の返還による支出	△10,548	△11,368
その他	△9,784	△12,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,266	△253,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	89,618	60,437
長期借入れによる収入	102,190	176,127
長期借入金の返済による支出	△130,909	△146,311
社債の発行による収入	61,000	79,557
社債の償還による支出	△37,568	△90,800
非支配株主からの払込みによる収入	1,674	3,847
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21	△934
リース債務の返済による支出	△30,620	△31,715
配当金の支払額	△15,300	△15,302
非支配株主への配当金の支払額	△11,675	△13,440
その他	6,101	5,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,488	26,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,726	20,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△149,629	27,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,054	1,090,923
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,067,425	1,130,047

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入等の代理人取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益をその他の営業収益に計上しております。

2. ポイント制度に係る収益認識

当社の一部の連結子会社が実施するポイント制度において、従来は、その制度の内容に応じて、付与したポイントの利用により発生する費用負担に備え、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上する方法のほか、ポイント残高を預り金として流動負債のその他に計上し、その付与額を販売費及び一般管理費として計上する方法を採用しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は111,660百万円減少、その他の営業収益は25,274百万円増加、営業収益は86,386百万円減少、売上原価は63,937百万円減少、営業利益は795百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ95百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,602百万円増加しております。更に、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部を、第1四半期連結会計期間より、契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組み替えを行っておりません。更に、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末において6,219百万円、2,691,900株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は7,150百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,576,568	1,265,129	195,526	510,383	214,732	138,454	250,058
セグメント間の内部営業収益又は振替高	55,320	7,223	573	409	24,781	40,277	95,947
計	1,631,889	1,272,352	196,099	510,792	239,514	178,731	346,005
セグメント利益又は損失(△)	△16,055	14,176	1,221	22,195	35,098	19,773	△1,513
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	206,000	4,356,854	4,615	4,361,469	△16,549	4,344,919	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,798	226,331	22,711	249,042	△249,042	—	
計	207,798	4,583,185	27,326	4,610,511	△265,592	4,344,919	
セグメント利益又は損失(△)	2,737	77,635	2,132	79,768	△2,002	77,765	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△16,549百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△44,710百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益28,094百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,002百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の損失△722百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益1,618百万円

③ セグメント間取引消去等△2,923百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,549,417	1,301,939	191,022	565,060	198,495	174,941	282,305
セグメント間の内部営業収益又は振替高	49,432	7,253	365	367	25,885	41,420	94,864
計	1,598,850	1,309,193	191,388	565,427	224,381	216,362	377,169
セグメント利益又は損失(△)	△3,754	8,544	880	23,576	33,029	23,023	5,936
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	243,233	4,506,416	3,032	4,509,448	△22,264	4,487,184	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,206	221,796	21,966	243,763	△243,763	—	
計	245,439	4,728,213	24,999	4,753,212	△266,027	4,487,184	
セグメント利益又は損失(△)	7,336	98,572	△904	97,668	△1,790	95,877	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△22,264百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△50,078百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益27,731百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,790百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,333百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の損失△2,173百万円

③ セグメント間取引消去等△967百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「その他」事業に含めていた一部の子会社を「サービス・専門店」事業に変更しております。また、「GMS」事業に含めていた一部の子会社を商品供給等を行う会社として調整額に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの営業収益及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該会計基準等の適用により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「GMS」事業の営業収益は52,524百万円減少、セグメント損失は876百万円減少、「SM」事業の営業収益は11,375百万円減少、セグメント利益は10百万円増加、「DS」事業の営業収益は1,479百万円減少、「ヘルス&ウエルネス」事業の営業収益は11,218百万円減少、セグメント利益は4百万円増加、「総合金融」事業の営業収益は17,330百万円減少、セグメント利益は55百万円増加、「ディベロッパー」事業の営業収益は29,700

百万円増加、セグメント利益は 181 百万円増加、「サービス・専門店」事業の営業収益は 20,234 百万円減少、セグメント利益は 35 百万円減少、「その他」事業の営業収益は 499 百万円減少、セグメント損失は 297 百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。